



2020年4月9日

日本鉄道労働組合連合会

国土交通省鉄道局への要請行動

## 新型コロナウイルス感染拡大を乗り越えるための支援を！

4月8日、JR連合は国土交通省鉄道局に赴き、新型コロナウイルス感染拡大に伴うJRグループへの影響を訴えるとともに、当面のJR産業をまもるための支援、そして収束後の産業振興にむけた支援について求めた。

要望書を手交した後、荻山市朗会長は「JR各社ともに利用状況は急減し、長引けば事業継続にも影響が出かねない。資金繰りもかなり厳しい状況に追い込まれている」としたうえで、「すでに政府は緊急経済対策を打ち出したところだが、鉄道業は他の公共交通よりも多くの設備を有し、固定資産税等を多く支払っているという特情がある。



公共交通でのイコールフットイングとなる負担軽減策を検討していただきたい。加えて、収束後は観光需要喚起に展開される『GoToキャンペーン』などにおいては、公共交通の利用促進となるよう求める。とりわけ高速道路料金の無料化や値下げは公共交通の競争条件を過度に毀損するものであり、実施すべきでない」と訴えた。また、多くのグループ会社での窮状も訴え、特に国交省所管となるバスや船舶、さらにはホテルにおける実情などを説明した。

要望書は①産業保護と事業継続のための支援措置、②産業振興のための支援措置、③将来のあり方を見据えた対策を求めるものとしており、今後のさらなる経済対策等も提起した内容とした。

JR連合は、引き続きJR連合国会議員懇談会との連携のもと、今後も事業継続中での課題等をグループ労組も含めた加盟各単組とともに働く者の目線で集約し、各方面への発信を継続して取り組んでいく。